平成21年度実施協働事業の事業結果及び評価結果一覧（要約）

1．実施事業等		**防犯対策システム運営事業** **（特非）地域魅力／市民自治推進課** （市提案協働事業：H19～H21） 21年度事業費：1,610,000円 （市負担金： 1,500,000円）	**地域ポータルサイト（えのしま・ふじさわポータルサイト）運営事業** **（特非）湘南ふじさわシニアネット／IT推進課** （市提案協働事業：H19～H21） 21年度事業費：2,366,000円 （市負担金：2,000,000円）	**緑地（里地里山）保全活動事業** **（特非）藤沢グリーンスタッフの会／まちづくりみどり推進課** （市提案協働事業：H19～H21） 21年度事業費：2,300,000円 （市負担金：2,300,000円）	**子育て情報プラットフォーム運営事業** **（特非）地域魅力/子育て支援課** （市提案協働事業：H20～H22） 21年度事業費：2,900,000円 （市負担金：2,400,000円）	**文書館収蔵資料デジタル展示推進事業** **（特非）湘南市民メディアネットワーク／市民相談情報センター** （市提案協働事業：H20～H22） 21年度事業費：4,834,000円 （市負担金：3,900,000円）
2．事業概要		1. 防犯対策システムの安定した運営と地域の安全安心のための共助の仕組みをより発展させる。 2. 防犯情報の編集と配信、データの整理、HELPメールへの対応の体制整備 3. かけつけ協力員、地域ボランティアとの共同研修の実施し、地域防犯の促進のための企画提案を行う。 4. 電子会議室等を活用した情報発信と防犯情報の多様な提供方法の模索	1. 新"えのぽ"の継続的な改良と新規機能の企画検討 ・アクセシビリティの改良、アクセス数向上対策の実施等 2. コンテンツの取材・編集体制の強化・充実 ・市民記者、一般市民からの投稿、情報提供のネットワーク作り等 3. 自主運営に向けての取り組み ・自主財源確保に向けての取り組み、コンソーシアムの設立等	1. 市有緑地10ヶ所（延べ14,600㎡）の保全を実施。 2. 「藤沢里山保全ボランティアリーダー養成講座」を実施。 3. ごみパトロール活動を実施。 4. 指定緑地の環境調査事業を実施 5. 指定緑地での保全管理活動や普及啓発活動、公民館での市民体験講座を実施。	1. 参加型コンテンツ蓄積機能やマイページ機能を搭載した子育て支援ポータルサイトの構築と運営と、市民電子会議室等を活用したコミュニティ形成を行い、必要情報を随時メール配信するなど複数の手法を組み合わせた子育て支援の実践。 2. 子育て世代以外のコミュニティとの立体的な連携と、プラットフォーム運営下での、リアルの人的ネットワークの構築に主眼をおき、【ひとりじゃない】【縦のつながり】【横のつながり】の3つのアプローチから、藤沢の子育てを支えていく。	1. 市民のためのデジタルバーチャルミュージアムを立ち上げる。 2. 文書館の開催する収蔵資料展に合わせたWEB予告、デジタル化した文書をとおして、市民への文化財にふれあう機会をより多く提供する。 3. WEB提供では文書館の施設案内、バーチャル展示会場、収蔵資料の一覧化を行う。 4. WEBを利用できない市民に対し設置PCでオフライン提供する。
3．事業を行っての成果・効果	団体	【定性的効果】 1. 犯罪発生情報を逐一配信することで、市民の防犯意識の向上や具体的な注意喚起を行った。 2. 不審者情報をタイムリーに提供し、緊急性の高い事態について、注意を促すことができた。 3. 防犯システムのPRを行い、認知度を上げた。 【定量的効果】 1. 防犯対策システムの利用者が増加した。 8,769人（22年4月現在）（21年5月時点7,492人） 2. 認知犯罪件数が減少した（県の増減率との比較）。 神奈川県：98,216件（対前年比 −15,340件） 藤沢市 ：5,028件（対前年比 −365件）	【定性的効果】 1. 編集企画会議の開催、取材・編集体制の強化・充実、勉強会の実施等により、生活に役立ちかつ利便性の高い地域情報を定期的に提供することができた。 2. 事業計画は下回ったが、バナー広告等を有料化し、顧客の獲得ができた。 3. えのぽサポーターズクラブの組織化の方針を固めることが出来た。 【定量的効果】 1. 掲載コンテンツの充実と定期的更新 特集記事を27回／年、コラム記事を177回／年、トピックス記事を16件／週（平均）、イベント情報を24件／月（平均）掲載。 2. サイトアクセスの向上 総ページビュー 571,439件（対前年1.8倍） 延べ訪問者数 200,214人（対前年1.7倍） 3. 自主財源の確保 広告収入 15件 366,000円	【定性的効果】 1. 計画に沿った緑地の保全整備ができ、植生調査やビオトープ管理では貴重な資料が得られ、今後の市の緑行政に寄与できた。 2. 地域住民の関心が高まった。 3. 里山保全ボランティアリーダー養成講座から17人が会員となった。 4. 近隣住民との良好な関係が継続できた。 【定量的効果】 1. 保全作業指定面積（14,600㎡）に対して100%以上に手が入った。 2. 作業人員は279人から312人と増員（112%）となった。整備日数も13回から14回に増加。また、ゴミパトロールも13回から14回へと増加した。 3. 養成講座から17人が入会し、会員数が90人（正会員）から103人（正会員）へ14%の増員になった。 4. 環境調査への参加人員が55人から64人（114%）に増えた。	【定性的効果】 1. 情報掲載により、子育て従事者が地域や人とつながるきっかけづくりを行った。 2. 子育てに関する質問や相談に各方面から集めた情報で対応することができ、感謝の声が寄せられた。 3. 団体のもつネットワークが広がった。子育て情報の蓄積がなされ、専門的な情報提供ができるようになってきた。 4. 地域情報誌や市内の大学と連携し、対面ミーティングを実施できた。 5. 利用者から寄せられた意見をもとに、「子育て公園マップ」を作成した。 【定量的効果】 1. 子育てネットふじさわポータルサイト 総ページビュー（2009.4～2010.3）1,105,700件 記事「えんじぇるFLASH！」掲載数 36件 2. 子育てコミュニティ「えんじぇるリング」 発言数 （2009.4.1～2010.3.31）129件、登録者数 2010.4現在 49名 3. 対面ミーティング開催 3回、述べ参加者人数 24名（スタッフ含む） 4. 子育て公園マップ 掲載した公園等の数 29件 5. 出展 1回（子育て応援メッセふじさわ）	【定性的効果】 1. 文書館のデジタル情報を市民へ簡便に提供し利用できるサイトが構築でき、藤沢市のプロモーションの広報のコンテンツになっていく。 2. 青少年が藤沢の歴史と地域を知る機会を提供できる。 【定量的効果】 1. 地域、写真、絵葉書、地図、行政、郷土資料をデジタル化 2. 小学校～高校までの教育ツールの提供 3. 文書館資料の閲覧方法等の紹介
	市	【定性的効果】 1. 犯罪発生情報を逐一配信することで、市民の防犯意識の向上や具体的な注意喚起を行った。 2. イベント等で防犯対策システムをPRし、市民への認知度をあげた。 3. 行政視察で防犯対策システムを紹介し、対外的な認知度をあげた。 【定量的効果】 1. 防犯対策システムの利用者が増加した。 8,769人（22年4月現在。21年5月時点で7,492人だった） 2. 認知犯罪件数が減少した（県の増減率との比較）。 神奈川県：98,216件（対前年比 -15,340件） 藤沢市 ： 5,391件（対前年比 −365件）	1. セキュリティ対策についての情報提供を行った。 2. 各種勉強会を実施し、市民ボランティアとの交流も深めることができた。 3. 掲載しているイベント情報を、ふじさわサイネージ向けのコンテンツとして掲載する等、別事業との連携を図ることができた。 4. 22年度以降の民設協働運営を実施する協定を締結することができた。	【定性的効果】 1. 市有緑地が本来あるべき姿に戻りつつあると同時に、活動に携わった市民の郷土愛や地域コミュニティの醸成、美しい地域環境の再生、豊かな自然環境の復元、防災防犯性の向上など、様々な効果が出てきた。 【定量的効果】 1. 市有緑地等の維持管理作業を行う際の目安単価から概算費用を算出すると4,233,688円となり、協働事業費（2,300千円）との単純な費用換算で、54.4%の費用節減となる。	【定性的効果】 1. 子育てメールでは、他課の連携のもと多くの情報が配信できた。 2. 子育て情報はサイト内の変更を行い、誰でもサイト内からすぐに知りたい情報を得られるようにした。 3. 市民目線で情報を収集し、親しみ易いサイトにすることで、子育て中の家庭が安心して子育てができるように支援することができた。 【定量的効果】 1.「子育てメールふじさわ」 配信件数 470件（2009..4/1～2010.3/31） 登録者数 1,513名 （2007.10/1～2010.3/31まで3,863名） 2・子育てメールふじさわに情報を配信している課の数 6課	【定性的効果】 1. 市民にホームページを通して文書館を知っていただき、また、興味を持っていただき、サイトを見た方が実際の資料を閲覧しに文書館まで足を運んでいただくためのコンテンツが出来た 【定量的効果】 1. 資料概要として地域資料・写真・絵葉書・地図等のデジタル化 2. 絵葉書によるデジタルマップ視点での新しい試み 3. 文書館資料の閲覧方法等の紹介
4．事業を実施しての反省点（課題）と対応策	団体	【反省点】 1. 市民センターや民間からの情報発信の実施にこぎつけていない。 2. かけつけ協力員への働きかけが年1回の研修会のみにとどまり、かけつけ協力員が形骸化していくことが懸念される。 3. 今後の発展的な展開を考えた場合、担当課とのさらに濃密な協働作業が必要になると考えられる。 【対応策】 1. 発信者用のマニュアルを整備し、必要に応じて試行期間を設け、段階的に実施する。 2. かけつけ協力員の拡大や実働性の確保について、新しいツールを活用してさらなる強化策を図れるようにするための検討を行い、実施へつなげていく。 3. 定期的なミーティングを開催する。	【反省点】 1. 自主財源の確保が事業計画を大幅に下回った。 2. 新たな機能の企画・開発が計画通りに進まなかった。 3. コンソーシアムの組織化と活動が出来なかった。 【対応策】 1. 営業要員を1名常勤で雇用できたので、既存戦力とのシナジー効果により自主財源確保に向けての活動を強化する。 ① 営業活動の強化 ② えのぽを基盤とした収益事業の企画推進 ③ えのぽサポーターズクラブの組織化と活動開始 2. 技術開発要員を1名常勤で雇用できたので、既存のリソースとのシナジー効果を発揮させて技術開発を加速する。 ① 新規機能の開発 ② えのぽを基盤とした収益事業システムの開発	【反省点】 1. 緑地毎の特性が明確になったため、保全方法・目標等に市ともっと詳細な協議が必要であった。団体のみの整備活動では保全の目標には不十分な結果になったこともあった。団体として取り組みたい年間の緑地管理事業への提案ができなかった。 2. ボランティアリーダー養成講座では、地に付いた講義や演習、藤沢の緑地が抱える課題と対応への認識を持ってもらうことが必要。 3. 環境調査やビオトープ管理では、得られた資料を活用できなかった。 【対応策】 1. 予算を含めて長期的な保全事業方針の決定が必要。団体による業者を含めた管理事業の可能性についても現実的な企画提案をする必要がある。 2. ボランティアリーダー養成講座はカリキュラムの改善を図る。 3. 環境保全調査事業は、調査頻度の改善を進め、資料の整理方法や活用方法を市と協議して決定していくことを検討する。	【反省点】 1. 子育て中のママ、パパからの直接の情報発信が少ないため、拡大を検討する。 2. ポータルサイトへの民間からの情報掲載の可否について、明確な判断基準がない。 3. 有料広告の依頼が来ているが、現状で対応できていない。 【対応策】 1. 市民が情報提供者となるコンテンツを増やしていく。 2. 行政以外からの情報提供を取り扱う際の判断基準となるガイドライン等をとりまとめる。 3. 有料広告・有料ページの掲載基準を検討する。	【反省点】 1. 担当者の異動により発生した業務の引継ぎ時に充分な情報が共有されなかった。 2. 企画・設計・開発の段階のプロセスに於いて、担当者間での認識に齟齬が生じていた為、作業量が計画に比べ、増大した。 【対応策】 1. 開発体制、役割の分担の見直しを行い、開発担当者が直接文書館との打ち合わせに出席することによって、担当者間での共通認識を図った。 2. メール等の電子ツールを使い、コミュニケーションを充分に行える環境を整えた。
	市	【反省点】 1. 市民センターや民間からの情報発信の実施にこぎつけていない。 2. かけつけ協力員への働きかけが年1回の研修会のみにとどまり、かけつけ協力員が形骸化していくことが懸念される。 3. 警察からの犯罪発生情報を各地域へリアルタイムに周知できれば、より情報が活かせると考えるが、実施できていない。 4. 協働事業者との連絡体制が事務的になっている。 【対応策】 1. 発信者用のマニュアルを整備し、必要に応じて試行期間を設け、段階的に実施する。 2.「かけつけ協力員」の活動を研修できるデモシステムの構築を協働事業者と検討する。 3. 情報伝達方法・場所について検討する。 4. 定期的なミーティングを開催する。	【反省点】 1. コンソーシアムの組織化と活動を行うことができなかった。 2. 運営事業に関する広報について、新たな場への拡大ができなかった。 【対応策】 1. 22年度からは、民設協働運営を実施するにあたっての実施体制を整え、えのぽ開設の目的やコンセプトに沿った運営を実現していくものとする。 2. ふじさわサイネージや他Webサイト等、新たな他メディアとの連携を行い、相互にPRができる場を増やしていく。	【反省点】 1. 保全活動にとどまらない様々な活動ができるフィールドの提供。 2. 市として当該緑地の明確な将来像などを示せていない。 3. 活動報告書に記載された団体が気づいたことについて、対応がリニアに出来ていない部分もある。 4. 緑地によっては隣地との境界が未確定のため、団体が手を入れられない箇所などもある。 【対応策】 1. 22年度から、いくつかの緑地の維持管理方針・将来像などを団体と協議しながら企画実施していくことや、緑地ごとに必要な保全活動の内容などをある程度、具体性をもって進めていくこととする。 2. 隣地との境界については、境界確定できなくても活動範囲を定めることは出来ると考えられるため、取り組みを進めているところである。	【反省点】 1. 子育て支援政策を積極的に実施している市の財団法人等に「子育てメール」や「子育てネットふじさわ」での情報提供等の依頼未実施。 2. 有料広告・有料ページの依頼や掲載について、明確な対応策がない。 【対応策】 1. 関係各課との連携をさらに図っていく。また市の財団法人等に依頼を早急にするとともに、庁内各課の子育て支援関係事業の把握をさらに実施していくとともに、事業のPRも積極的に行っていく。 2. 有料広告・有料ページの基準を検討する。	【反省点】 1. 担当者の異動があり、各担当者同士の意思疎通が十分取れていなかったため、それぞれの役割がうまく機能せず、団体側に負担を課してしまった。 【対応策】 団体側との会議を行っているが、各担当者の意思がすぐに伝わるよう、担当の全員出席を基本とした。
5．今後の取組（協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて。）	団体	1. 外部資金を活用し、防犯情報の浸透及び、かけつけ協力員の拡大や実働性の確保について、新しいツールを活用し、さらなる強化策を講じていく。 2. 地域の公共機関からの情報発信の体制整備。 3. 分野を超えた情報共有と活動強化についての検討。 4. 市と民間企業の地域活性化包括連携協定を活用し、防犯対策システムへの参加協力の呼びかけ、情報提供者や「かけつけ協力員」への参加、システムの周知活動など可能な範囲での連携を図る。	1. 藤沢市と新たな協定を締結し、民設協働運営を行い、"えのぽ"の経営を軌道にのせるべく活動を強化する。 2. 幅広い分野での協力関係を構築し、市民目線でのコンテンツの更なる豊富化と充実に努め、月間100，000アクセスの早期達成を目指す。 3. 雇用した2名の常勤契約社員の能力とパワーをフルに引き出し、既存戦力とのシナジー効果を高めて、新規機能の企画・開発、広告収入の確保、"えのぽ"を基盤とした収益事業の確立等に向けて活動を強化する。	1. 地域に即した運営体制にするため、地区別GP制とし、地域単位での管理協定の締結や住民参加、市による管理事務の実施など、モデル管理緑地を設置して試みることを検討企画したい。 2. 緑地保全管理を業者から市民活動団体へ移行できるひとつの成功例を作ることを将来に向けた取り組み方として行政に対して働きかけていきたい。	1. 子育てネットふじさわポータルサイトで取り扱う情報連携については、市民団体等とは継続して推進するとともに、行政の関係課との相互連携についても検討し、進めていく。 2. 本事業が主体となった紙メディアの作成 3. 藤沢市の子育て事業で専用ホームページのないもの（「子育て応援メッセ」や「子育てガイド」など）について、ポータルサイト内に特設ページを作成し、アクセスできるようにする。	1. データベース項目を詳細に検討し、年度終了後、文書館に於いて、自立的に運営できる環境を構築する。 2. 所蔵資料を円滑に検索できるよう、検索システムを構築する。
	市	1. 防犯情報の地域への浸透とかけつけ協力員の拡大に向けた実働性の確保について、具体的な実現策の検討 2. 地域の公共機関から情報を発信できる体制の整備	1. 自立的、持続的な運営を行っていくために、助成金等の活用といった運営経費の確保を図るための方策を推進していく。 2. 市民記者等の市民ボランティアと合同の勉強会・交流会を定期的に企画・実施し、コンテンツの充実化を図るとともに、人的なネットワークを広げる。 3. 他Webサイトとの連携を強化し、えのぽの利便性や魅力を更に向上させ、利用者の拡大を図ることができるように努める。	1. 本協定で得られたノウハウや反省点を反映させて、22年度から新たな協働事業を展開していく。	1. 将来的な事業の展望について。（継続的な運営方法及び質の向上） 2. フリーペーパー作成等について、さらなる検討の実施。	1. データベース項目を詳細に検討し、年度終了後、文書館に於いて、自立的に運営できる環境を構築する。 2. 所蔵資料を円滑に検索できるよう、検索システムを構築する。
6．評価結果		1. 内容は平凡だが、今後の方向性が外部資金の獲得という形で示されているのは心強い。 2. 市民の防犯にかかわるインフラストラクチャーとして整備されつつあるとの印象を受けた。また、地域に密着した取り組みが進められるなど、自律的なシステムへの展開もうかがえる。より多くの市民に認知され、協力が得られるよう期待する。 3. 平成19年度～平成21年度の反省点を踏まえて、対応策については平成22年度以降の事業において実現できるよう努めてほしい。	1. 動画作成・アクセスの伸び、広告収入のどれも進んでいる。力のある団体ゆえに成果・課題の認識も適切。民設でもうまくいくのではないか。 2. 3年間の協働事業を経験し、サイトが充実し、またより多くの市民に利用されるようになったことがうかがえる。協働の最終年度では、民設化に向け、勉強会や交流会を実施するなど将来への準備が行われたことを評価する。 3. 内容がわかりやすく調べやすいサイトになっている。周知方法に工夫が必要。周知が進むことにより広告収入が増し、財源確保につながるのではないか。いかに広報できるかが鍵だが。	1. 最低限の持続可能性を担保できるだけのスキル・人材・地域との関係性がはぐくまれたと思う。市民が強くなったという感想を持った。 2. 平成19年度～平成21年度の事業実施の中で生じた疑問点について、平成22年度以降の事業を展開する過程で「管理保全方針」を検討し、具体的な方策として推進していただきたい。 3. この事業は現場を任せる実働部隊を養成し、管理していくことを目的に始まったが、FGS＋地域住民等で保全するための提案や働きかけも事業内容となるようにできないか。FGSは緑地と地域住民・市民をつなぐコーディネーターとなってほしい。	1. ポータルサイト整備、コンテンツ、マップの充実、対面ミーティング開催はどれも水準以上だが、コミュニティ形成は電子会議室に固執することで失敗している。対象者に合わせてネット上の議論の場を用意すべき。 2. 子育てに関わる案件については、ウェブサイト上で全てが解決できるものではないので、オフラインの活動を充実していただきたい。 3. ポータルサイトと会議室（えんじぇるリング）が着実に充実していき、子育てを行う市民の有用なサイトとなっていることがうかがえる。今後は、市からの情報だけではなく、子育て中の市民や民間団体からの情報がより充実されるよう、仕組みやルールを決めることが求められていると思われる。	1. ホームページ作成における民間企業への発注とNPOとの協働との違いがわからない。協働事業で行った意義を今後展開してほしい。 2. 担当課との認識のズレということが書かれていたが、協働の原則に照らしあわせ、最後の1年間、充実した取り組みとなることを願いたい。デジタルコンテンツ作りは作成後どのくらいのアクセスや利用のされ方があるのかを検証し、教育現場での活用の仕方などを積極的に広報したり、働きかけをしたりする姿勢が必要だと思う。 3. 文書館が収蔵する資料を広く市民が利用できるようにするための意義ある事業と考える。今後、資料や検索システムの充実とともに、文書館にて自立的な運営ができるような環境の構築が期待される。

1．実施事業等		藤沢の自然観察ガイド作成事業 神奈川県植物誌会ふじさわグループ／まちづくりみどり推進課 （市提案協働事業：H21～H23） 21年度事業費：515,000円 （市負担金：500,000円）	メールマガジン配信事業 （特非）地域魅力／広報課 （市提案協働事業：H21～H23） 21年度事業費：600,000円 （市負担金：600,000円）	傾聴ボランティア育成派遣事業 （特非）シニアライフセラピー研究所／高齢福祉課 （市民活動団体提案協働事業：H21） 21年度事業費：1,421,802円 （市負担金：941,200円）	藤沢の「食」によるシティプロモーション調査研究事業 （特非）地域魅力／経営企画課 （市民活動団体提案協働事業：H21） 21年度事業費：1,040,000円 （市負担金：700,000円）	ジュニアライフセービング教室事業 （特非）西浜サーフライフセービングクラブ／教育指導課 （市民活動団体提案協働事業：H21） 21年度事業費：915,000円 （市負担金：915,000円）
2．事業概要		1．藤沢市内各所に点在する自然の調査を通じて、身近なところでの自然状況を発信する。 2．市内の植物調査結果を利用しやすい観察ガイドにまとめ、それを基に観察会などを行う。21年度は、A5版フルカラー16ページの≪藤沢の自然ガイド(10)「大庭の植物～大庭城址公園・遊水地・親水公園周辺」≫を166枚の写真を収録し作成する。	1．読者が興味を持つ内容づくりに心がけ、親しまれるメールマガジンを配信する。 2．有益な情報が流れるような仕組みづくりと働きかけの実施。 3．市民が有益な行政サービスや情報にふれることにより、地元自治体への愛着と理解を深め、地域との関わりが促進されることを目指す。 4．市の情報発信に関する複数の事業を連携させる足がかりとし、より的確で利便性の高い情報配信サービスを実現し、市民生活の向上を図る。	1．「傾聴ボランティア養成講座」を実施し、さらに専門的で多くの傾聴ボランティアが、様々な現場で、傾聴ボランティアとして活躍できるようにする。 2．地域福祉の新しい担い手として、全国に普及するような最良のモデルを築く。	1．藤沢の「食」によるシティプロモーションについて，数年間にわたるスパンで，地域活性化等の視点を踏まえ実現する。 2．フィールドワークを含めた調査研究を進める。具体的には、民館まつり等での模擬店実施による需要調査、食材とレシピの検討、マスメディアとの連携による周知啓発、シンポジウムでの地域創造型の課題検討。	1．海辺の小中学校を中心に18校（小学校は4-6年生、中学校は全学年）で1-2時間程度の基本的な海の知識及び安全管理に関する講演会の開催。 2．海の安全に関するパンフレット（A4カラー両面1枚）の作成。
3．事業を行っての成果・効果	団体	【定性的効果】 植物の分類をするための形態的な知見をあらたに学ぶとともに、植物の持つ計画的な仕様など、植物が持つ奥深さを更に知ることができ、観察会において参加者がより興味を持って日常につなげられるような説明の肉づけができた。 【定量的効果】 1．調査活動は、20回延べ156人で行った。 2．新たな希少種の発見はなかったが、自然の変異を捉えることが出来た。 3．侵略的外来種情報・国内初出の外来種・特定外来種情報を発見。関係機関に連絡し、対処の要請および駆除作業にあたった。 　侵略的外来種　4回×8人×3時間の駆除作業 　国内初出の外来種　3回×2人×2時間の作業 　特定外来種情報　2回×3人×4時間の駆除作業	【定性的効果】 1．広報ふじさわダイジェスト 　毎号の掲載記事をインデックス化したものを、広報発行日（毎月10日、25日）に配信し、紙面閲覧への誘引を図ることができた。 2．ベジフル湘南通信 　野菜の直売情報だけでなく、関連事業者棟各店舗の商品などを魅力的に取り上げ、継続的にアピールすることができた。また、藤沢市地方卸売市場としての情報発信を活性化し、新たなウェブサイトを開設したり、ツイッターのアカウントを取得し活用し始めたりすることにつながった。 【定量的効果】 1．広報ふじさわダイジェスト　配信回数…22回 2．ベジフル湘南通信　配信回数…22回 ※いずれも、月1回であったものを、6月より月2回の配信に拡大した	【定性的効果】 一般市民の方々から傾聴ボランティア養成講座を募集し、講座と実習を通して、福祉の現場や現状を理解して頂いた。 【定量的効果】 1．初級講座　120名の応募、94名の受講、修了したのは73名。 　中級講座　32名の応募・受講、修了したのは29名。 　上級講座　18名の応募・受講、修了したのは18名。 　合計120名を養成 2．修了生が組織した「傾聴連絡会」が、平成22年度より自立して、「傾聴ボランティア養成講座」を引き続き藤沢市の後援を受けて継続予定。	【定性的効果】 1．藤沢のシティプロモーションのツールとなり得るメニューの誕生。 2．藤沢炒麺の試作販売を通じて、市内産のさまざまな食材のPRできた。 3．市内の加工業者（製粉業・製麺業）に業務を発注できた。 4．市内の飲食店への、客寄せとなり得るメニューの提供できた。 5．生産者と加工業者や消費者をつなげることができた。 6．市民の、藤沢産の食材に対する関心を喚起できた。 7．多くのメディアで取り上げられ、藤沢をアピールすることができた。 【定量的効果】 1．藤沢炒麺に用いた市内産小麦　300kg(約7,200食分) 2．イベント出展　18イベント　25日 3．メニューとして取り扱った店舗及び食堂　4 4．メディア掲載回数　紙面10、その他3 5．藤沢炒麺売り上げ金額（概算）　2,160,000円※販売価格を仮に1食300円として計算。継続店舗提供分を除く。 6．シンポジウムアンケートから 　藤沢炒麺による藤沢産小麦の周知（14人/26人）、「やまゆりポーク」の周知（7人/26人） 7．藤沢炒麺に主に使用する品種「ユメシホウ」の作付面積が、前年比約10倍。※新たに取り入れる学校給食用のパンなど、他の使用目的分も含む。作付時期は11月～12月。	【定性的効果】 1．講演会の開催により、水辺で安全に遊ぶための注意事項を伝えることができ、水難事故防止に対して寄与できた。 2．藤沢市の海に関する知識を学ぶことにより、海という藤沢市の誇るべき資産に対して愛着を持ち、小中学生の海洋環境保全意識を高めることに寄与できた。 3．パンフレット配布を行うことにより、保護者の方々など多くの藤沢市民に対して、海に対する知識や水辺で安全に遊ぶための注意事項を喚起することができ、水難事故防止に対して寄与できた。 【定量的効果】 1．小学生約1,500人、中学生約4,200人に講演を実施。 2．講演や打ち合わせを通じて、参加して頂いた教職員の方々や一部保護者の方（合計100名以上）にも、海に対する知識や安全に遊ぶための技術を伝えることが出来た。 3．パンフレット配布は藤沢市の全ての小学生（約2.2万人）、中学生（約1万人）に行った。 4．H21年度、市内における海水浴期間中（7-8月）の小中学生の水難事故はO件。
	市	【定性的効果】 　企画段階から藤沢市の自然環境に精通した市民の知識が活かされ、より実態に即した冊子を作成することができた。 【定量的効果】 1．平成21年度の本事業にかかる予算は500千円であったが、費用的な単純比較で約50%の費用で作成が出来、より精度の高い冊子を作成することが出来た。 2．調査中に特定外来生物・希少種発見などの副産物的な成果もあり、必要に応じて駆除・保護するなどの対応を図ることができた。	【定性的効果】 　他課の実績を見て，メールマガジンの配信を新たに始める課も出てきており，広報メディアとして定着してきている。 【定量的効果】 　メールマガジン数　10 　登録者数（2010年3月31日現在）　12,739人 　総投稿数　86回（防犯対策システム，子育てメールふじさわは除く）	【定性的効果】 　傾聴ボランティア養成講座をとおして、地域福祉の現状が理解できた。講座をとおして学んだことをさらにステップアップしてボランティア活動にいかしていくものと考える。 【定量的効果】 　3年間で延べ207人が無事に講座を修了している。 　受講者が傾聴連絡会やそれぞれの地域で傾聴ボランティア活動の輪を広げていくことにより、その効果は大きい。	【定性的効果】 1．生産，加工，流通，消費までを可視化，体験することが可能となり，地域の魅力を再発見し，共有することで人のつながりや地域への愛着を生む「藤沢炒麺コモンズ」の形成が図られた。	【定性的効果】 1．ライフセーバーから、直接、海の安全に関する話を聞くことができ、海の安全に関する知識を得ること、海の安全に関する意識を高めることができた。 【定量的効果】 1．市内全児童生徒が海の安全に関する知識を作成したパンフレットから得ることができた。
4．事業を実施しての反省点（課題）と対応策	団体	【反省点】 1．ガイド作成にあたり、市民に対する啓発的な要素・特に環境問題・生物多様性などへの言及が紙面の都合で不十分であった。 2．成果物の市民への周知が行きとどかない。 3．観察会の開催が時期的・時間的に無理があり、不十分であった。 【対応策】 1．来年度制作の昆虫編は、ページ数を増やし分かりやすい生きもののつながりを入れていくよう企画を練る。 2．成果物の市民への周知については、今後、該当部署と相談しながら進めて行きたい。 3．今年度作成の観察会ガイドを使っての観察会は、次年度の適期に行うことを考えている。	【反省点】 1．情報の性質上、配信日が近づいてからの作業になり、関係者間であわただしく対応せざるをえない状況があった。 2．文字のみでの表現では、より効果的に情報を伝えるための工夫にも限界があるように感じられた。 3．協働事業として扱うメールマガジンの範囲がわかりにくかった。また、協働事業に適さない、団体側に編集の余地がないものも含まれていた。 【対応策】 1．今後も余裕を持った記事作成ができるよう、体制を整えていく。 2．別途画像配信やウェブサイトへの誘引も考えられるが、事業としてそれらの実施を選択しない場合は、限られた範囲内で最大限工夫していく。 3．協働で作成すべきものとそうでないものを整理し、前者の場合は、どのような形の「協働」をするのかについて検討していく。業務の分担や協力のあり方について最適化していくようにする。	【反省点】 1．受講者のアンケートの中で実習の項目だけ，「改善が必要」と16%の方が回答。 　施設とボランティアの調整の難しさがあった。 2．事業を長期に渡って継続させて頂けるように市に提案するが、実現できなかった。 【対応策】 1．来年度、傾聴連絡会さんが実習調整を行うときにサポートする 2．傾聴連絡会の活動のお陰で、傾聴ボランティア養成講座を引き継げることになったので、共に協力しながら、今後も継続していく。	【反省点】 1．十分な量の素材を確保する必要がある。 2．メニューの定義を緩くすることへの賛否両論と、多様な提供シーンにおける風味の質の確保。 3．材料（地粉麺・具材）の流通経路の確保が求められている。 4．飲食店への展開のニーズと重要性に応えられていない。 5．具体化したメニューに関する商標登録の検討が途中である。 【対応策】 1．生産者の協力を得ながら、可能な範囲内で拡大を図っていく。 2．風味の質を担保できるような仕組みやツール（専用タレの開発など）の検討。 3．地元の商業者が中心となって流通させられる仕組みを検討し、働きかけて実現につなげる。 4．商店街組織等を通じて、協力店舗を募る。また、生産者や事業協力者のネットワークから協力店舗を増やす。 5．専門家のアドバイスを参考にしながら申請手続きを進める。	【反省点】 1．学校によって1時限の講演では、集中力が持続しない場合があった。 2．講演内容について、話を十分まとめることが出来ない場合があった。 3．講演未実施校の生徒に対して、内容の説明など十分なフォローを行うことが出来なかった。 4．学校によっては教育課程に本プログラムを組み込むことが困難な学校もあった。 5．学校によってプールでの授業など選択可能な方が良いという意見を頂いた。 6．保護者の方も聞きたいというニーズもあった。 【対応策】 1．より直接的に参加者に伝えられる講演形式を検討。 2．講演者の講演スキルの向上を図る。 3．講演を行わない学校には、ポスター掲示などを行うことを検討。 4．教育課程外での実施や希望校のみ実施などフレキシブルな対応を検討。 5．学校のニーズによって実施単位や実施場所の選択も可能なように検討。 6．希望があれば保護者が参加可能なように検討。
	市	【反省点】 1．成果物についてはニーズがあるが、配布時に100円以上の藤沢市みどり基金への募金を求めるため、この金銭管理がネックとなっている。現在、3ヶ所で配布しているが、さらに配布のチャネルを増やしたいところである。 2．成果物を利用した市民対象の観察会の充実を図っていきたい。 【対応策】 1．藤沢市との相互連携がある市民団体等については、成果物を先渡しし、後日、募金をしていただく方法をとっていく。 2．観察会については、年度をまたいだ開催も検討していきたい。	【反省点】 1．複数の課が対応する事業の難しさ（メールに関する知識など）を感じた。 2．担当者が変わったことによる意識の低下が見られた。 3．協定時に事業イメージの統一化が団体側とうまく共有出来ていなかったことから，結果として団体側に負担を強いた形になってしまった。 【対応策】 　毎年作成・操作研修会を実施するなど，担当者が変わっても配信数や意識が変わらないような対策を検討したい。	【反省点】 1．実習については、施設側と十分に調整し、「傾聴」を理解していただいた上で、実施してほしかった。 【対応策】 1．今後のボランティアの実習については、施設側と十分調整した上で実施してほしい。	【反省点】 1．当初，庁内での共通認識が図られず，組織基盤を確立することができなかった。 2．商標登録や意匠権についての検討を進めているが、手続に遅滞があった。 【対応策】 1．庁内組織については，認知率の向上と実施事業の明確化により，経済部への対応が可能となった。 2．商標登録及び意匠権については，団体側で対応する。	【反省点】 1．講義形式だけでは、理解が深まらない場合がある。 2．教室未実施校へのパンフレットの活用が図れない。 3．教育課程内での実施が難しい場合がある。 【対応策】 1．座学・講義形式のみであったが、体験を取り入れたプール等での内容も準備し、学校の要望に答えられるようにする。 2．教室実施校のみに、パンフレットを配布する。教室未実施校には海の安全について啓発ポスターを配布する。 3．教育課程外での実施も可能にする。
5．今後の取組（協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて。）	団体	1．来年度の自然観察ガイドは昆虫編を予定しており、天候条件など自然の要因が大きく作用し、発生時期がつかみ難いところがある。また、写真撮影の対象が動くものであるため、今年度より足繁く現場に通い、撮りはずれのないよう心ししたい。 2．特に植物と大きなつながりのある昆虫には自然環境が大きく影響する。ここを踏まえて環境に関する啓発をより一層充実させたい。 3．今年度作成した観察ガイドを使った観察会を地域の方々を対象に催したい。	1．団体側が情報を追加したり、編集したりすることができる部分については、より積極的に取り組み、魅力と価値のあるメールマガジンを配信できるようにしたい。 2．定期的な配信は、随時担当課（広報課）と打ち合わせを設け、事業全体の効果向上を図るような態勢で進めていきたい。 3．イベント等と連動した、メールマガジン登録者を増やす活動について、昨年度検討した内容を実施していく。 4．新たなメールマガジン「健康ナビふじさわ」について、関係各課と連携を図りながら配信に取り組んでいく。	1．「かながわコミュニティカレッジ」で傾聴ボランティア養成講座を実施。 2．他の自治体からの傾聴ボランティア養成講座の要請を受託していく。 3．藤沢市内の地区社会福祉協議会・NPO法人等からの要請を受託していく。 4．大学や専門学校からの要請を受託していく。 5．修了生が作った「傾聴連絡会」「傾聴かなコミ21」の発展へのサポート 6．傾聴連絡会が実施する傾聴ボランティア養成講座のサポート	1．22年度に藤沢の「食」によるシティプロモーション実践事業として、藤沢炒麺のさらなる販売拡大を図り、藤沢の魅力を市内外に発信していく。 2．商標登録出願申請を行い、藤沢の知名度向上にもつなげる。 3．継続的に藤沢炒麺の販売やプロモーションを行えるような組織運営について検討する。 4．多様なバリエーションの藤沢炒麺を楽しむことができるよう、各業界や店舗、地区などに働きかける。 5．藤沢炒麺以外の、藤沢の「食」によるシティプロモーションについても検討する。	1．今後も継続的に実施し、水難事故防止に大きく貢献したい。 2．今後は学校内だけのプログラムだけではなく、海でのプログラムの実施も検討していきたい。 　※H21年度には私立の湘南学園小学校6年生全学年を対象とした海でのプログラムを実施した。 3．永続的な海の安全教育が実施されるために教職員に対するプログラムを行うことも視野に入れている。 4．本プログラムのような教育・啓蒙活動以外にも、海水浴場でのパトロール、ビーチクリーンの実施など様々な貢献をしていきたい。
	市	1．21年度の大庭地区の植物の次は、植生に密接な関係を持つ昆虫調査や他地域での調査もすすめていきたい。	1．登録者がさらに増えるように，メニュー数を増加していきたい。 2．ニーズ調査や現状の評価を行うため，アンケート調査を実施したい。 3．事業のよりよいあり方，有効な方策を団体と検討していきたい。	1．今後は自主的な育成事業を期待する。	1．地域経営や地域活性化のためのコミュニティビジネスにおける展開等が期待できる。 2．経済部各課の事業と連携しつつ、実践活動により更なる発展、推進を図る。	1．平成21年度の実施を振り返り、学校で実施する海の安全教育にふさわしい内容を今後準備することができるよう望む。
6．評価結果		1．わかりやすい内容で有効性が高い。ガイド資料の電子情報化が今後の課題である。 2．事業報告の過程で、行政はどのようなフォローをしたか、収支報告レベルのチェックは行政も一緒になって行うべきものである。 3．団体のもつ市民としての専門性が協働事業に活かされており、それが期待される成果を生む源泉となっていると感じている。次年度は、より多くの市民を巻き込めるような取り組みを期待する。	1．NPOと市で協議し、協働事業で実施する範囲を明確にしていただきたい。 2．数多くのメルマガを同時運営していくのは大変だとは思うが、それを市民がどのように受け止め、評価しているのかを検証しないと、一方的な情報の発信だけで終わってしまう。そのすべてが必要なものなのかどうかも含めて検証していくことも大切ではないだろうか。 3．メールマガジンに関する事業の基本はいかに登録者をより多くしていくかであると思う。そのための具体的方策の構築と実践が不可欠ではと思う。今後の活動を見守りたい。	1．行政側はこの事業をどのように捉えているのか結局はっきりしなかった。事業内容は良く、NPOもしっかりしているだけにパートナーシップに疑問が残ったのは残念。 2．市民が提案した事業が3年間、成果をあげ続けたこと、さらに、協働事業終了後も継続する道筋が示されたことは、このような協働事業の成功例として評価されるものと考える。 3．活動の有効性は評価できるが、実習調整の課題が気になる。施設側受け入れの問題なのか実習生の個性の問題なのか。十分練ったプログラム作成を期待する。	1．協働のパワーを感じさせる事業で、コストパフォーマンスはとても良かったのではないか。NPOの調子を阻害することなく、進めていただきたい。 2．地産地消の考え方や地域経済の発展につながることは素晴らしいが、NPOと市の協働事業であるのであり、調査研究である以上、藤沢炒麺と販路拡大とは別としていただきたい。 3．食によるシティプロモーションの発想と取り組みは評価できるが「炒麺」の独自性が見えない。内容の向上と麺以外の商品開発のためにメニュー検討に市民参加が必要ではないか。	1．事業は期待通りの出来。NPO側の評価が20%というのはこの事業に賭ける思いが出ていて良い。こうした熱い思いを協働の中で行政は学んでいくべき。 2．講義形式に加えて、体験型のプログラムの充実を図っていただきたい。 3．市民活動団体が提案した事業が、学校教育の現場で実施できたこと自体、協働の大きな成果ではないか。事業を通じて今後の課題も明らかなっているので、より充実した事業の実施を期待する。